

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）

【会社名】 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Medical Net Communications, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平川 大

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03) 5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03) 5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	579,154	707,972	1,258,651
経常利益 (千円)	47,689	75,511	102,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	22,152	41,002	46,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,452	41,041	47,677
純資産額 (千円)	1,224,732	1,287,611	1,251,956
総資産額 (千円)	1,691,990	1,830,404	1,753,128
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.11	7.61	8.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.11	7.61	8.56
自己資本比率 (%)	71.49	69.36	70.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,109	119,081	70,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,531	△11,165	△10,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,335	△5,492	△5,374
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	932,256	1,051,032	948,608

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.97	5.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率引上げによる個人消費の冷え込みに加え、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

広告業界におきましては、平成26年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆1,522億円（前年比2.9%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆519億円（前年比12.1%増）となりました（株式会社電通「2014年日本の広告費」）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及は、引き続き拡大傾向にあり、平成26年末のインターネット利用者数は、1億18万人（前年比0.3%減）、人口普及率は、前年と同じ82.8%であり前年に引き続き利用者数が1億人を超えております。人口普及率に占めるスマートフォン及びタブレット端末の割合は、61.9%（前年比7.1ポイント増）となっております（総務省「平成26年通信利用動向調査」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆7,951億円（前年比2.9%増 厚生労働省「平成26年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,756施設（厚生労働省「医療施設動態調査（平成27年10月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は707,972千円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益は75,066千円（前年同四半期比57.9%増）、経常利益は75,511千円（前年同四半期比58.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,002千円（前年同四半期比85.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ポータルサイト運営事業

当社グループの基幹事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は1兆519億円（前年比12.1%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2014年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、消費税増税の影響を受けたことにより平成26年のエステティックサロン総市場規模は3,611億円（前年比1.6%増）と微増推移となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2015年版」）。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にリリースいたしました女性たちの

「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 health care」等の新たなポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。その結果、主力サイトの「矯正歯科ネット」や「審美歯科ネット」の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。その他のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は321,224千円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は207,354千円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、5,106億円（前年比23.9%増）となりました（株式会社電通「2014年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスにおいては、クライアント数の増加により売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、SEOサービスにおいても、新サービスの販売が好調に推移したことなどにより、前年同四半期比で売上高が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は177,349千円（前年同四半期比53.6%増）、セグメント利益は17,932千円（前年同四半期は、セグメント損失2,804千円）となりました。

③ 保証事業

保証事業においては、連結子会社の株式会社ガイドドントにおいて、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院（認定会員）に対して、治療前に登録した治療に関して治療後に再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、積極的に保証サービスの周知活動を行ってまいりました。

また、保証内容の多様化によって認定会員の選択肢を増やしたことにより認定会員が増加し、それに伴い保証件数についても前連結会計年度に引続き、着実に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,573千円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント損失は24,378千円（前年同四半期は、セグメント損失17,998千円）となりました。

④ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイト運営及びその会員を基盤としたリサーチ、コンベンション運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供するなど様々なサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60,922千円（前年同四半期比37.1%増）、セグメント損失は1,628千円（前年同四半期は、セグメント損失6,698千円）となりました。

⑤ メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業においては、平成27年1月15日にリリースした“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営しております。「まんまみーあ」は平成27年11月30日現在、訪問者数は775万1千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております。

しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,808千円（前年同四半期はありません）、セグメント損失は21,123千円（前年同四半期はセグメント損失6,053千円）となりました。

⑥ 販売代理事業

販売代理事業においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の営業活動を積極的に行ったことにより販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は75,546千円（前年同四半期比93.9%増）、セグメント利益は369千円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

⑦ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンスを展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業の販売が厳しい状況が続いており、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,931千円（前年同四半期比15.9%減）、セグメント損失は4,908千円（前年同四半期は、セグメント利益8千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,830,404千円となり、前連結会計年度末に比べ77,275千円（前連結会計年度末比4.4%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

① 資産の部

(流動資産)

流動資産は、売掛債権が減少し、現金及び預金が増加したこと等により1,626,876千円となり、前連結会計年度末に比べ74,797千円（前連結会計年度末比4.8%増）の増加となりました。

(固定資産)

固定資産は、ソフトウェアの減価償却及びのれんの償却により無形固定資産が減少しましたが、投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加したため203,527千円となり、前連結会計年度末に比べ2,478千円（前連結会計年度末比1.2%増）の増加となりました。

② 負債の部

(流動負債)

流動負債は、前受金の増加等により537,761千円となり、前連結会計年度末に比べ42,426千円（前連結会計年度末比8.6%増）の増加となりました。

(固定負債)

固定負債は、保証期間の経過に伴うインプラント保証の支出に備える引当金の減少により、5,032千円となり、前連結会計年度末に比べ805千円（前連結会計年度末比13.8%減）の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより1,287,611千円となり、前連結会計年度末に比べ35,655千円（前連結会計年度末比2.8%増）の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ102,424千円増加し、1,051,032千円（対前連結会計年度末比10.8%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119,081千円（前年同四半期は46,109千円の獲得）となりました。これは法人税等の支払がありました。税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,165千円（前年同四半期は2,531千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,492千円（前年同四半期は5,335千円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,386,500	5,386,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	5,386,500	5,386,500	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資（サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円）によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成28年1月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	—	5,386,500	—	286,034	—	261,034

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
早川 亮	東京都渋谷区	1,002,200	18.61
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	808,000	15.00
早川 竜介	東京都渋谷区	290,000	5.38
平川 裕司	東京都杉並区	159,000	2.95
平川 大	東京都千代田区	137,000	2.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	122,100	2.27
山本 大助	大阪府大阪市北区	80,000	1.49
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	73,400	1.36
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4	73,000	1.36
上杉 淳司	岡山県笠岡市	71,800	1.33
計	—	2,816,500	52.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,100	53,851	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,386,500	—	—
総株主の議決権	—	53,851	—

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注)当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,919	1,151,384
売掛金	275,136	237,672
前払費用	153,228	154,339
その他	87,219	93,970
貸倒引当金	△12,424	△10,489
流動資産合計	1,552,079	1,626,876
固定資産		
有形固定資産	15,652	13,693
無形固定資産		
のれん	120,585	117,018
その他	16,309	13,488
無形固定資産合計	136,894	130,506
投資その他の資産		
その他	66,549	80,809
貸倒引当金	△18,047	△21,481
投資その他の資産合計	48,501	59,327
固定資産合計	201,048	203,527
資産合計	1,753,128	1,830,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,579	18,822
未払法人税等	22,965	38,641
前受金	290,525	332,086
その他	159,264	148,211
流動負債合計	495,334	537,761
固定負債		
インプラント保証引当金	5,837	5,032
固定負債合計	5,837	5,032
負債合計	501,172	542,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	261,034
利益剰余金	685,325	720,941
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,232,360	1,267,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	1,637
その他の包括利益累計額合計	1,580	1,637
非支配株主持分	18,015	17,997
純資産合計	1,251,956	1,287,611
負債純資産合計	1,753,128	1,830,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	579,154	707,972
売上原価	286,672	391,437
売上総利益	292,481	316,534
販売費及び一般管理費	※1 244,955	※1 241,468
営業利益	47,526	75,066
営業外収益		
受取利息	168	179
未払配当金除斥益	-	243
その他	113	22
営業外収益合計	281	445
営業外費用		
固定資産除却損	118	-
営業外費用合計	118	-
経常利益	47,689	75,511
税金等調整前四半期純利益	47,689	75,511
法人税、住民税及び事業税	26,727	35,968
法人税等調整額	1,123	△1,440
法人税等合計	27,850	34,527
四半期純利益	19,839	40,984
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,312	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,152	41,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	19,839	40,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	57
その他の包括利益合計	613	57
四半期包括利益	20,452	41,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,765	41,059
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,312	△18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,689	75,511
減価償却費	7,324	5,904
のれん償却額	3,567	3,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,954	1,497
インプラント保証引当金の増減額 (△は減少)	20	△805
受取利息及び受取配当金	△168	△179
売上債権の増減額 (△は増加)	571	34,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126	△211
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,679	△3,757
その他	20,976	24,781
小計	87,488	140,340
利息及び配当金の受取額	168	179
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,547	△21,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,109	119,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,423	△100,351
定期預金の払戻による収入	100,231	100,311
有形固定資産の取得による支出	△1,789	△247
無形固定資産の取得による支出	△550	△877
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,531	△11,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,335	△5,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,335	△5,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,243	102,424
現金及び現金同等物の期首残高	894,013	948,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 932,256	※1 1,051,032

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
給料手当	64,483千円	60,378千円
広告宣伝費	18,000 "	21,732 "
貸倒引当金繰入額	2,954 "	1,535 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	1,032,679千円	1,151,384千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,423 "	△100,351 "
現金及び現金同等物	932,256千円	1,051,032千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	5,386	1.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	5,386	1.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	307,808	115,495	26,817	44,384	—	38,563	533,070	46,084	579,154
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,133	—	—	59	—	397	1,590	1,411	3,002
計	308,941	115,495	26,817	44,444	—	38,961	534,661	47,496	582,157
セグメント利益 又は損失(△)	185,138	△2,804	△17,998	△6,698	△6,053	696	152,279	8	152,287

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,279
「その他」の区分の利益又は損失(△)	8
全社費用(注1)	△114,983
その他の調整額(注2)	10,221
四半期連結損益計算書の営業利益	47,526

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	320,369	177,349	32,573	60,922	1,808	75,360	668,384	39,587	707,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	855	—	—	—	—	186	1,041	343	1,384
計	321,224	177,349	32,573	60,922	1,808	75,546	669,425	39,931	709,357
セグメント利益 又は損失(△)	207,354	17,932	△24,378	△1,628	△21,123	369	178,524	△4,908	173,616

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,524
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△4,908
全社費用(注1)	△115,231
その他の調整額(注2)	16,682
四半期連結損益計算書の営業利益	75,066

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「メディアプラットフォーム事業」及び「販売代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4 円11銭	7 円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	22, 152	41, 002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	22, 152	41, 002
普通株式の期中平均株式数(株)	5, 386, 466	5, 386, 466
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4 円11銭	7 円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3, 429	3, 404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月12日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。